



民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp
民主党愛知県総支部連合会
名古屋市東区泉1-12-34
セントラルアベニュー1223 9F
電話 052-951-7881

2007.6.25号
号外
あいち

[愛知県連・第8回定期大会を開催 7月の参議院選挙 2議席当選を誓う/ 民主党愛知県総支部連合会](#)
[2007年度・役員一覧 / 第21回参議院選挙 参議院選挙で与野党逆転に！ 公認予定候補者のご紹介 / トピックス / 「消えた年金問題」自民党の考えでは「消えた年金問題」は解決しない](#)



愛知県連・第8回定期大会を開催
7月の参議院選挙 2議席当選を誓う

6月3日(日)13:00より市内ホテルにて第8回定期大会を開催し、2007年度活動方針、役員、予算などが承認された。来賓には松原武久名古屋市長、神野進連合会長が駆けつけお祝いの言葉をいただいた。参議院選挙候補者の大塚耕平参議院議員、谷岡郁子県連副代表代理からは7月の参議院選挙にむけた決意表明が行われ、大会の最後には天野正基県会議員より「7月の参議院選挙では何としても2議席当選と与野党逆転を勝ち取らなければならない」と必勝決議が述べられ、団結頑張ろう三唱の音頭をとり勝利を誓い合った。

contents

- 2 …2007年度・役員一覧
- 3～4…参議院選挙で与野党逆転に！
- 5 …トピックス
- 6 …自民党の考えでは消えた年金問題は解決しない

民主党愛知県総支部連合会 2007年度・役員一覧

1.四役および幹事

代 表	近藤 昭一	(留)	衆議院議員
副代表	牧 義夫	(留)	衆議院議員
副代表	直嶋 正行	(留)	参議院議員
副代表	大塚 耕平	(留)	参議院議員
副代表	谷岡 郁子	(留)	参議院第4総支部
副代表	かしわぐま 光代	(留)	県議会議員
副代表	おくむら 文洋	(留)	名古屋市会議員
幹事長	塚本 久	(留)	県議会議員
副幹事長	諸隈 修身	(留)	名古屋市会議員
総務局長	住田 宗男	(留)	県議会議員
経理局長	田中 里佳	(留)	名古屋市会議員
選挙対策委員長	伴野 豊	(留)	衆議院議員
同 副委員長	黒川 節男	(留)	県議会議員
同 事務局長	おくむら 文洋	(留)	(副代表兼務)
政策調査会長	前田 雄吉	(留)	衆議院議員
同 副会長	浜崎 利生	(留)	県議会議員
同 副会長	渡辺 房一	(留)	名古屋市会議員
組織局長	榊原 康正	(留)	県議会議員
自治体議員フォーラム担当	近藤 良三	(留)	県議会議員
労働局長	高木 ひろし	(留)	県議会議員
県民運動委員長	水野 豊明	(留)	県議会議員

男女共同参画委員長	うかい 春美	(留)	名古屋市会議員
広報委員長	加藤 一登	(留)	名古屋市会議員
幹事	波形 昌洋	(新)	7区総支部・県議会議員
幹事	杉本 和巳	(留)	10区総支部
幹事	中根 康浩	(留)	12区総支部・前衆議院議員
幹事	仲 敬助	(新)	13区総支部・県議会議員
幹事	森本 和義	(留)	15区総支部
幹事	度会 章仁	(留)	連合愛知・事務局長

2.顧問

常任顧問	赤松 広隆	(留)	衆議院議員
常任顧問	古川 元久	(留)	衆議院議員
顧問	河村 たかし	(留)	衆議院議員
顧問	岡本 充功	(留)	衆議院議員
顧問	古本 伸一郎	(留)	衆議院議員
顧問	鈴木 克昌	(留)	衆議院議員
顧問	佐藤 泰介	(留)	参議院議員

3.会計監査

会計監査	原田 信夫	(留)	県議会議員
会計監査	吉田 伸五	(留)	名古屋市会議員

▲
[top](#)

**第21回
参議院選挙**

**参議院選挙で与野党逆転に！
公認予定候補者のご紹介**



民主党愛知県連・副代表
愛知県参議院選挙区第3総支部長
おおつか こうへい

大塚 耕平氏(現職)

納得できる日本を作るために！
モット、ずっと、シッカリ
政策改善

大塚耕平氏プロフィール

1959年名古屋生まれ。田代小学校、城山中学校、旭丘高校、早稲田大学政経学部を経て日本銀行に入行。

2001年7月、参議院議員に当選。一貫して財政金融委員会に所属し、経済や社会保障の分野を中心に活動。

日銀在職中に母校の大学院博士課程を修了、博士号(学術)取得。現在は中央大学大学院客員教授、早稲田大学客員教授。財政学会、公共政策学会などに所属。

年金 年金制度の3点セット(保険料納付記録の消失=「消えた年金」、年金財政の不透明な将来設計、保険料積立金の目的外流用)によって「消えた信頼」を取り戻すには、税財源による年金制度に移行するべきです。

医療 日本の医療コスト比率(国民医療費/GDP)は諸外国に比べて低い水準です。医療費を削減する合理的な理由はありません。産婦人科や小児科の医師不足対策、医師の過密勤務・過労対策などに、積極的に財源を充当するべきです。

介護 家庭内介護の担い手である家族にも介護手当等の給付等の配慮を行うべきです。病院や介護施設に入りにくい現状の改善、住宅医療や住宅介護に伴う家計への負担増の緩和、低すぎる介護報酬の見直しも必要です。

大塚耕平事務所

〒460-0007 名古屋市中区新栄1-35-12

TEL 052-242-5600 FAX 052-242-5606

●HP <http://www.oh-kouhei.org/>



民主党愛知県連・副代表
愛知県参議院選挙区第4総支部長
中京女子大学学長

たにおか

谷岡くにこ氏(新人)

いっしょに
変えよ!

谷岡くにこ氏プロフィール

生年月日 1954年生まれ
学歴 トロント大学(カナダ)卒業
神戸芸術工科大学
博士課程修了
(芸術工学博士)
職業 学校法人中京女子大学理事長
中京女子大学学長
同教授
専門分野 高等教育論
その他の 国土交通省国土審議会特別委
社会活動暦 員
文部科学省科学技術・学術審議
委員
愛知万博検討会議(海上の森を
中心として)委員長
につぽんど真ん中祭り普及振興
会会長
白壁アカデミア代表世話人
愛知県レスリング協会会長 他

谷岡くにこの政策

●教師を子どもたちに返そう

現場の苦労やよろこびを知らない「教師再生会議」の改革は、教師になりたい若者から誇りややりがいを奪ってしまいます。教師を事務仕事から解放し、子どもたちと過ごす時間を増やすことこそ必要です。

●高等教育にもっと国の投資を

高校、大学の授業料・学費の負担は、世界でも最高の日本。せめて留学生並みに3割の学費補助で、人づくりを国が支援すべきです。

●健康な社会づくりにスポーツを

●人間らしく生き、働ける国に

●憲法の輝きを、まず現実のものに

谷岡郁子事務所

〒460-0011 名古屋市中区大須2-27-34
サンシャイン大須1F

TEL 052-212-0012 FAX 052-212-0027

●HP <http://www.taniokachannel.com/>



トピックス

■ 自治体議員フォーラム・愛知 第6回総会を開催

6月9日、地方分権社会の構築と自治体議会の活性化をめざし、政策立案・研修をはじめ、議会对策、地域活動などの情報交換・交流をおこない自治体議員の諸活動に資することを目的とした「自治体議員フォーラム・愛知」が総会を開催し会員60名が参加した。報告では2006年度経過、会計報告、監査報告が行われた。議案等では2007年度予算、活動計画、運営要綱改正の提案が行われ承認された。新委員長には「かしわぐま光代」県会議員が選出され承認された。



■ 民主党愛知県第二区総支部総会と特別講演会を開催

今年には愛知県知事選挙や統一地方選挙があったことから、定例の総会を例年よりやや遅れて5月19日に開催。支部の党員31名が参加し活発な意見交換を行なった。続いて「参議院選挙と政局のゆくえ」と題して、民主党最高顧問で衆議院議員の渡部恒三先生による特別講演会を開催。党員、サポーターほか一般の方々も含め120名が参加した。渡部先生は、「民主党の若い人たちは、今、損する、得するというだけでなく、10年後、100年後、日本がどうなるか、名古屋がどうなるか、今、生まれてくる子供たちがどうなったら幸せになるかを、命がけて頑張ってもらいたい」と語った。



■ 県連年金・介護調査対策本部、中間報告

6月10日に発足した年金・介護調査対策本部は、6月17日、愛知県下のコムスン事業所は115カ所、とりわけ、分割譲渡が濃厚な訪問介護事業所59施設の代替サービス提供者の確保が急務と報告を行った。また、愛知県下の社会保険庁の「宙に浮いた年金記録」は約300万件と推定されるとした。介護問題では「介護難民」を出さないための具体的方策を、市町村の地域包括支援センターに要望する予定。年金問題では、県民の年金、国民の年金を守るため、すべての保険料納付記録を記載した「年金手帳」の全加入者への交付を目指すこととなった。6月18日には「愛知社会保険事務局」ならびに「コムスン東海支社」へ出向き、聞き取り調査を行

う予定。

■ 県共闘会議、愛知県狭山集会を開催

6月22日、県連も参画している部落解放愛知県共闘会議が狭山第3次再審勝利に向けて、愛知県集会を開催し約90名が参加した。1963年の事件発生から43年以上の歳月が経過し、決定的物証はなく市民意識からみても疑問の多い事件。憲法に認められている公正・公平な裁判と石川氏の無罪を勝ち取るため、ワークライフプラザ「れあろ」にて、「狭山事件とえん罪・石川さんに脅迫状は書けない!」と題し、講師にルポライターの鎌田慧氏を迎え行われた。



「消えた年金問題」

自民党の考えでは

「消えた年金問題」は解決しない

自民党の主張の問題点

民主党「消えた年金記録」調査チーム

自民党が「心配はいりません!!」とした「消えた年金記録問題」への対応をまとめたビラを配っています。これは、責任逃れの無責任なもので、問題の解決にはなりません。

1. 残念ながら、本当に年金は消えている

○昨年8月から12月までの間に、社保庁に記録が無く、受給者の提出した領収書によって年金額が増えた例が84人。納付したのにもかかわらず、年金納付記録は消えていた。

○昨年8月から今年3月までの間、加入者本人が納付したと主張したにもかかわらず、社保庁に記録が無い例が2万635人。しかし、証拠がないので門前払いされた。納付記録が消えている可能性が高い。

2. 「全国民が本来受け取ることができる年金を全額受け取れる」というのは、与党案では不可能

○「全国民が本来受け取ることができる年金を全額受け取れる」ためには、加入者の納付記録が1件残らず正確に社会保険庁にあることが前提。まず、社保庁のコンピューターの記録を正しくすることが先決。埋もれた紙台帳をはじめ、すべての手書き台帳を含めてコンピューターデータを修正すべき。政府はその期限を一切言わない。

3. 「5000万件は消えたのではありません」は「役人の論理」

○5000万件は確かに社保庁のコンピューターにある記録であるが、壊れたデータもあり、すべてが統合できるわけではない。統合されない年金受給者から見れば、明らかに「消えた年金」となる。

4.「時効」は撤廃だけでは、多くの被害者は補償されない

○記録のミスで受給不足であった人の記録を訂正して本来の支給額とする時、過去の受給不足の遡及払い部分の上限を5年とするのが「時効」であり、「撤廃」で上限がなくなる。しかしこれは「記録の訂正」が前提。昨年8月からの実績で、納付したと主張する人の内、領収書の提出で、「記録の訂正」が出来た人が84人、領収書が無く「記録の訂正」が出来なかった人が2万635人。訂正できた人はわずか0.4%つまり認定されない被害者、本人も記録の抜けに気づかない潜在的被害者は、救われない。

5.「第三者委員会」の不思議

○安倍総理は「第三者委員会」で記録の訂正を判断と繰り返し説明。しかし、被害者を第三者委員会に呼びつける前に、まず民主党が主張するように社保庁の中の記録を正しくすべき。すべての紙台帳にコンピューターを照合して、データを訂正するのが先決。

6.「今後1年間で年金記録5000万件すべての名寄せを完了」の不思議

○政府が期限を明記しているのは、〈5000万件のコンピューター内のデータの名寄せ〉についてのみ。しかも、その予算、人員、具体的な説明が全くないので、本当にできるかどうかわからない。また、「名寄せ」は単なるコンピューター内の作業なので、これだけでは、被害者の補償には結びつかない。

[▲
top](#)

インターネット・アドレス
http://www3.ocn.ne.jp/~minshu7/ e-mail:minshu@dream.ocn.ne.jp

[▲
top](#)